

目指す成果 ① 生活を脅かす環境要因が改善されている

▶ 排出ガスによる大気汚染や、騒音・振動などへの対策が講じられ、良好な生活環境が守られている。

成果の達成度を測る指標							
指標名		単位	基準値	経過値			目指そう値
A	騒音や大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合	%	19.5 (2018)	19.7 (2019)	22.3 (2020)	(2021)	19.5 (2022)
B	騒音に係る環境基準（道路に面する地域）達成割合	%	94.9 (2017)	96.0 (2018)	96.5 (2019)	(2020)	97.3 (2021)
C	微小粒子状物質や有害大気汚染物質（ベンゼン等）に係る環境基準達成割合	%	100.0 (2017)	100.0 (2018)	100.0 (2019)	(2020)	100.0 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名（2019）	担当部（2019）	担当課（2019）	関連指標	関与の割合
ア 環境汚染を監視する	環境保全事業	市民環境部	環境課	A・B・C	C
	公害対策事業	市民環境部	環境課	A・B・C	A
イ 日常生活の中での健康被害を防止する	PCB対策事業	総務部	総務管財課	—	
	生活環境保全事業	まちづくり推進部	建設指導課	A	C

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	46,475	45,150	43,501		
事業費	千円	10,035	9,971	12,651		
人件費	千円	36,440	35,179	30,850		

目指す成果に係る現状と課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ● 良好な生活環境の改善・維持 大気汚染や騒音、振動など、市民の生活を脅かす環境問題に対応するため、行政だけでなく、市民・事業者も一体となって意識を高め、良好な生活環境の改善・維持に努めている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境監視により得たデータについて、引き続き各事業所管課へ情報提供を適宜実施する必要がある。 ● アスベストについて、市民等に対して意識啓発の継続的な実施や、建物解体業者への取扱い指導を行っていく必要がある。

目指す成果 ② 衛生的で美しい生活環境が維持されている

▶ ポイ捨てごみや害虫被害などがなく、清潔で衛生的なまちで生活しています。

成果の達成度を測る指標							
指標名		単位	基準値	経過値			目指そう値
A	衛生的できれいなまちであると感じている市民の割合	%	32.8 (2018)	30.7 (2019)	31.3 (2020)	(2021)	(2022) 32.8
B	不法投棄に関する苦情件数（市役所に寄せられた件数）	件	130 (2017)	116 (2018)	104 (2019)	(2020)	(2021) 130
C	美化運動の申込み件数	件	1,200 (2017)	1,100 (2018)	1,054 (2019)	(2020)	(2021) 1,200

※「衛生的できれいなまちであると感じている市民の割合」に質問項目を変更した。

行政の役割分担の方向性	事務事業名（2019）	担当部（2019）	担当課（2019）	関連指標	関与の割合
ア ポイ捨てごみなどが ない清潔なまちをつ くる	不法投棄防止事業	市民環境部	環境課	B	A
	地域美化事業	市民環境部	環境課	C	A
イ 衛生的な生活環境 を確保する	浄化槽指導事業	市民環境部	環境課	—	
	環境衛生事業	市民環境部	環境課	A	A
	し尿処理事業	市民環境部	環境課	A	A
	公衆衛生事業	保健部	健康推進課	—	

目指す成果に係る経費		単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト		千円	172,979	171,092	167,510		
事業費		千円	91,303	84,822	85,853		
人件費		千円	81,676	86,270	81,657		

目指す成果に係る現状と課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ●地域美化活動を支援 「きれいなまちづくり条例」を公民協働で推進し、ごみのポイ捨てや落書き、ペットのフンの放置等の防止に努めるとともに、河川の清掃活動等の地域の美化活動を支援している。 ●不法投棄の防止 不法投棄防止に向けて、府や警察などの関係機関、市民やボランティア団体との連携を図り、啓発やパトロールなどの取組を強化している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における美化活動について、ある程度定着しているものと考えられるが、引き続き制度の啓発を行う必要がある。 ●不法投棄について、引き続き監視を強化する必要がある。 ●し尿処理の広域化について検討を進める必要がある。

目指す成果 ③ 安全でおいしい水が安定的に供給されている

▶ 水道事業が健全に経営され、安全で良質な水道水が安定的に供給され、市民が安心して利用しています。

成果の達成度を測る指標							
指標名		単位	基準値	経過値			目指そう値
A	安全な水が安定して供給されていると感じている市民の割合	%	77.6 (2018)	80.4 (2019)	80.4 (2020)	(2021)	77.6 (2022)
B	有収率	%	94.69 (2017)	94.64 (2018)	94.36 (2019)	(2020)	95.00 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2019)	担当部 (2019)	担当課 (2019)	関連指標	関与の割合
ア 安全でおいしい水を供給する	専用水道等指導監督事業	保健部	健康推進課	A	B
	上水道管理事業 (※)	上下水道局	総務課	A	A
	上水道事業会計繰出事業 (※)	上下水道局	総務課	A	A
	水道ビジョン推進事業 (※)	上下水道局	総務課	A	A
	上水道管理事業 (※)	上下水道局	料金課	A	A
	水道事業 (※)	上下水道局	上水道工務課	A	A
	水道事業 (※)	上下水道局	浄水課	A	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	6,587,706	5,835,202	8,268,060		
事業費	千円	6,582,427	5,830,331	8,262,737		
人件費	千円	5,279	4,871	5,323		

(※) の事業については、上記事業費に人件費を含んで計上しています。

目指す成果に係る現状と課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ●安全で良質な水道水の安定供給 「水道事業ビジョン」に基づき、適切な水質管理や安定した給水のための維持管理を行うとともに、水道施設の耐震化を進めることにより、安全で良質な水道水の安定供給に努めている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●水道施設の老朽化が進んでいることから、施設規模の最適化を図り更新費用の削減に努めるとともに、優先順位に基づいて効率的・効果的に施設の更新を進める必要がある。

目指す成果 ④ 良好な住環境が維持・改善されている

▶ 適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適な住環境が形成されています。

成果の達成度を測る指標							
指標名	単位	基準値	経過値				目指そう値
A 秩序があり、美しい街並みが形成されていると感じている市民の割合	%	22.9 (2018)	22.8 (2019)	24.5 (2020)	(2021)	(2022)	22.9 (2022)
B 建築確認申請の完了検査受検率	%	93.9 (2017)	89.4 (2018)	87.2 (2019)	(2020)	(2021)	100.0 (2021)
C 地区計画等・建築協定・緑地協定の締結件数(累計)	件	13 (2017)	13 (2018)	13 (2019)	(2020)	(2021)	13 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名(2019)	担当部(2019)	担当課(2019)	関連指標	関与の度合
ア 計画的で適正な土地利用や都市施設の配置を誘導する	土砂埋立等規制事業	市民環境部	環境課	A	B
	工場立地・事業所適正化事業	魅力創造部	産業政策課	A	A
	阪南2区整備推進事業	魅力創造部	産業政策課	A	A
	都市計画事業	まちづくり推進部	都市計画課	A	A
	開発指導事業	まちづくり推進部	建設指導課	A	A
イ 良好な街並みを形成する	行政区域・町区域管理事業	総合政策部	企画課	A	C
	住居表示事業	市民環境部	市民課	A	A
	区画整理組合等許認可事業	まちづくり推進部	都市計画課	A	A
	建築物等違反指導事業	まちづくり推進部	建設指導課	A	A
	都市基盤整備管理事業	まちづくり推進部	市街地整備課	A	C
ウ 建築物の安全性を確保する	建築指導事業	まちづくり推進部	建設指導課	A・B	A
	空家等対策計画推進事業	まちづくり推進部	住宅政策課	A	A
	開発許可・検査事業	消防本部	警備課	A	A
エ 良質で適正な住宅の供給を促進する	市営住宅管理事業	まちづくり推進部	住宅政策課	A	A
	市営住宅整備事業	まちづくり推進部	住宅政策課	A	A
	公共公益施設整備基金積立事業	まちづくり推進部	住宅政策課	—	
	住宅マスタープラン推進事業	まちづくり推進部	住宅政策課	A	A
	市営住宅使用料還付事業	まちづくり推進部	住宅政策課	—	

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	239,488	726,715	565,048		
事業費	千円	86,314	567,312	414,610		
人件費	千円	153,174	159,403	150,438		

目指す成果に係る現状と課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ●空家等の利活用の推進 「空家等対策計画」に基づき、空家等の売却、賃貸への意識向上を図り、空家等を活用した地域活性化推進に取り組んでいる。また、危険な空家等への除却助成金の交付を行うなど、市民の安全安心を確保する空家等対策を進めている。 ●市営住宅のあり方の検討 市営住宅の(仮称)上松・山下住宅建替え工事を継続し、住環境の整備を進めている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●適切な管理が行われていない空家等は、防犯・防災力の低下、公衆衛生の悪化、景観阻害など様々な問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす原因となるため、引き続き空家の状態に応じた利活用や適正管理、除却が適切になされる環境整備が必要である。 ●木造住宅は公営住宅法による耐用年限が超過しており、入居者の住替えを促しているが、様々な理由により住替えが鈍化しているため、鉄筋住宅のみならず民間住宅への住替えについての補助制度を構築するなど、早期に住替えが進むよう努める必要がある。

基本目標 1-3 暮らしの安全性・快適性を高める
目標が達成された姿 (2) 安全な食が生産され、身近に購入できている

目指す成果 ① 地域で安全な食が生産され、消費されている

▶ 市内で安全な農業や漁業生産が行われ、地元で安定的に供給・消費されています。

成果の達成度を測る指標							
指標名	単位	基準値	経過値				目指そう値
A 農業や漁業に魅力があると感じている市民の割合	%	34.8 (2018)	34.0 (2019)	35.8 (2020)	(2021)	(2022)	34.8 (2022)
B 地元産の食品を優先的に買う市民の割合	%	53.0 (2018)	50.3 (2019)	50.1 (2020)	(2021)	(2022)	53.0 (2022)
C エコ農産物（エコ米）の収量	t	21 (2017)	14 (2018)	18.3 (2019)	(2020)	(2021)	34 (2021)
D 農産物・海産物の直販所の来場者数	人	701,227 (2017)	638,905 (2018)	614,762 (2019)	(2020)	(2021)	717,000 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名（2019）	担当部（2019）	担当課（2019）	関連指標	関与の割合
ア 農業生産を維持するための支援を行い、地域で消費できる環境を整える	農業共済組合負担事業	魅力創造部	農林水産課	A	A
	農業経営基盤強化資金利子補給事業	魅力創造部	農林水産課	A	A
	農業振興事業	魅力創造部	農林水産課	A・B・C・D	A
	岸和田市農業振興基金積立事業	魅力創造部	農林水産課	—	
	丘陵地区農整備事業	魅力創造部	農林水産課	A・B	A
	経営所得安定対策事業	魅力創造部	農林水産課	A	A
	農業振興資金等利子補給事業	魅力創造部	農林水産課	A	A
	有害鳥獣等対策事業	魅力創造部	農林水産課	A	A
	被災農業者経営体育成支援事業	魅力創造部	農林水産課	—	
イ 漁業生産を維持するための支援を行い、地域で消費できる環境を整える	水産業振興事業	魅力創造部	農林水産課	A	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	182,406	259,336	644,067		
事業費	千円	131,228	203,081	588,284		
人件費	千円	51,178	56,255	55,783		

目指す成果に係る現状と課題	
現状	●農業基盤の整備推進と水産業の活性化 岸和田産農産物について情報発信することで理解や認識を高め、農業振興と地産地消を推進するとともに、新たな拠点となる丘陵地区農整備エリアでの農業基盤の整備を推進している。また、府内有数の漁獲量を誇る水産業の振興を支援し、地域の活性化と地場産品の定着を図っている。
課題	●有害鳥獣による農作物被害は年々増加傾向にあるため、捕獲圧を強化し、被害軽減に努める必要がある。

目指す成果 ① 安心して消費生活を送ることができている

- ▶ 食品や製品、サービスなどを安心して購入でき、消費に対する相談体制が整い、消費者教育の結果、自立した消費生活が送れています。

成果の達成度を測る指標							
指標名		単位	基準値	経過値			目指そう値
A	この1年間に何らかの消費者トラブルにあったことがある市民の割合	%	5.1 (2018)	3.7 (2019)	4.6 (2020)	(2021)	4.2 (2022)
B	消費者相談のうち、解決済の割合	%	96.9 (2017)	98.1 (2018)	98.1 (2019)	(2020)	98.8 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2019)	担当部 (2019)	担当課 (2019)	関連指標	関与の度合
ア 安全な消費生活を送れるよう、相談体制や情報提供を充実する	消費者安全安心確保事業	市民環境部	自治振興課 (消費生活センター)	A	A
	消費者相談事業	市民環境部	自治振興課 (消費生活センター)	B	A
	消費者団体支援事業	市民環境部	自治振興課 (消費生活センター)	A	A
	地方消費者行政活性化事業	市民環境部	自治振興課 (消費生活センター)	A	A
	計量適正化事業	魅力創造部	産業政策課	A	C

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	27,634	20,955	19,523		
事業費	千円	12,165	4,432	3,404		
人件費	千円	15,469	16,523	16,119		

目指す成果に係る現状と課題	
現状	●消費者意識の向上 巧妙化する手口による消費者被害を防止し、安心して日常生活が営めるよう相談体制の充実を図るとともに、消費者意識の啓発に努め、消費者団体との連携を強めることにより、市民の消費生活の安全と向上を図っている。
課題	●消費生活センターは、消費者がトラブルにあったときに相談できる公的機関であり、引き続き消費者の安心を確保し、市民の消費生活の安定向上を図っていく必要がある。

目指す成果 ② 交通事故の不安を感じることなく外出している

▶ 交通事故の発生件数が減少し、子どもも高齢者も不安を感じることなく外出しています。

成果の達成度を測る指標							
指標名		単位	基準値	経過値			目指そう値
A	安心して歩道を通行することができると感じている市民の割合	%	24.1 (2018)	23.0 (2019)	28.0 (2020)	(2021)	24.1 (2022)
B	交通事故（人身事故＋物損事故）の年間発生件数	件	6,242 (2017)	6,350 (2018)	6,137 (2019)	(2020)	6,200 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名（2019）	担当部（2019）	担当課（2019）	関連指標	関与の度合
ア 交通マナーやルール、交通安全意識の高揚を図る	交通安全対策事業	建設部	建設管理課	A・B	A
	交通安全団体支援事業	建設部	建設管理課	A・B	A
イ 交通事故を未然に防ぐために必要な施設の整備を進める	交通安全対策事業	建設部	高架事業・道路整備課	A・B	A
	交通安全施設整備事業	建設部	高架事業・道路整備課	A・B	A
	交通安全施設維持事業	建設部	高架事業・道路整備課	A・B	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	333,998	101,451	96,274		
事業費	千円	301,261	76,068	68,670		
人件費	千円	32,737	25,383	27,604		

目指す成果に係る現状と課題	
現状	●交通安全対策の推進 交通安全施設を整備するとともに、運転者と歩行者が互いの立場を理解して交通安全意識を高められるよう、正しい交通ルールの普及・啓発を推進している。
課題	●交通事故のない社会の実現には、市民の交通安全の意識が高まるように、交通事故を未然に防ぐための普段の啓発活動を行うことに加え、各関係機関との協力を行うことが重要である。

目指す成果 ③ 犯罪の不安を感じることなく暮らしている

▶ 不審者の出没や詐欺、窃盗などの犯罪が減少し、子どもも高齢者も不安を感じることなく暮らしています。

成果の達成度を測る指標							
指標名		単位	基準値	経過値			目指そう値
A	地域の治安がだんだん悪化していると感じている市民の割合	%	33.2 (2018)	30.9 (2019)	31.0 (2020)	(2021)	31.7 (2022)
B	刑法犯罪の認知件数	件	2,380 (2017)	1,946 (2018)	1,826 (2019)	(2020)	2,300 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2019)	担当部 (2019)	担当課 (2019)	関連指標	関与の割合
ア 市民一人ひとりの防犯意識を高め、犯罪の防止に取り組む	防犯活動事業	市民環境部	自治振興課	A・B	A
イ 地域における自主的な防犯活動を支援する	地域防犯活動支援事業	市民環境部	自治振興課	A・B	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	43,177	40,872	38,383		
事業費	千円	31,426	28,823	28,590		
人件費	千円	11,751	12,049	9,793		

目指す成果に係る現状と課題	
現状	●防犯対策の推進 青色防犯パトロール活動に加え、防犯協議会の活動を支援するとともに、犯罪情報や防犯対策について迅速な情報提供を行っている。また、町会・自治会が設置する防犯灯や防犯カメラへの補助を引き続き実施している。
課題	●引き続き、市民の防犯意識の向上や地域の自主的な防犯活動への支援に取り組む必要がある。